

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	農地集積推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課		
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2508	所属長名	向井裕臣	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	池内伸至		
法令根拠等	担い手への農地集積推進事業実施要綱 伊予市農地集積協力金交付要綱等				実施期間	【開始】	平成 25 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	魅力ある農業の振興						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に係る農地集積の促進							
事業の対象	農地集積に協力する農地所有者			事業の目的	農地集積に協力する農地所有者に機構集積協力金を交付することで、中心経営対等の効率的・安定的な農業経営の実現を図る。			
事業の内容（整備内容）	要件を満たす農地集積に協力する農地所有者に対する協力金の直接支援事業			評価事業としないこととした理由	農地中間管理事業への申請進達事務に要する事務的経費のみであるため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	54	61	338	0	0	395	農地集積に協力する面積	ha	0	0	1.35	1.35
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	338	0	0	338						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	54	61	0	0	0	57						
職員の人工（にんく）数		0.22	0.02				0.02						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		1,833	221				555						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		交付金							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						60	60	60	60	60	300		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	農業経営基盤強化促進法に基づく既存の農地利用権設定の終期の際に計画的な集積を計画する担い手に農地の有効活用を働きかけるための周知が必要である。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	本事業は、農水省「農地集積・集約化対策事業実施要綱」に基づく事務事業であり、農地の集積・集約において、その効用は認められるため継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	